

2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月5日

上場会社名 株式会社 秀英予備校 上場取引所 東
 コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子 TEL 054-252-1792
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,838	0.3	146	43.5	152	39.9	31	
2025年3月期第3四半期	7,811	3.7	101		109		37	

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 31百万円 (%) 2025年3月期第3四半期 29百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	4.73		
2025年3月期第3四半期	5.62		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	9,365	4,438	47.4	661.50
2025年3月期	9,427	4,536	48.1	676.17

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 4,438百万円 2025年3月期 4,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		0.00		10.00	10.00
2026年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,880	1.7	412	6.5	417	4.8	200	32.9	29.80	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	6,710,000 株	2025年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	319 株	2025年3月期	319 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	6,709,681 株	2025年3月期3Q	6,709,681 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げによる所得環境の改善はみられたものの、慢性的な物価上昇により実質賃金は減少しており個人消費は低迷しております。また、ウクライナや中東における紛争の長期化、米国の関税政策の影響などにより先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化の進行と過当競争により厳しい経営環境が続いており、特に中小規模の学習塾では閉鎖するところが多くなっております。一方、映像授業は高校生対象から中学生対象まで普及・拡大してきております。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、当第3四半期を次年度の生徒募集の期間として位置付け、高2生以下の学年の生徒数増加を図ってまいりました。そのためのイベントとして、小学生と中学生低学年対象の「小学生・中学生公開実力テスト」及び「公開実力テスト対策の事前勉強会」、通常授業の「2 Weeks 体験会」などを開催してまいりました。また、「小学生・中学生公開実力テスト」の受験者を母数として冬期講習一般生数の最大化を図ってまいりました。結果として、冬期講習一般生数はほぼ過去最大数を達成し、講習を通しての入学者数も順調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「小学生・中学生公開実力テスト」実施に伴う一般生の入学により、低学年を中心に生徒数は順調に推移しております。また、年間を通して実施している小4から中3生対象の模擬テストを今期から6月の1回分を減らしましたが、前期に引き続き、授業料体系の見直しに伴う授業料単価の上昇により売上高は前年を上回るところとなっております。

営業費用におきましては、「小学生・中学生公開実力テスト」の受験者数増加による成績処理手数料の増加、校舎設備の大型修繕、空調入替等による保守修繕費の増加があったものの、アルバイト講師を活用し校舎運営の効率化を図ったことによる労務費の削減、校舎移転・閉鎖に伴う地代家賃の減少及び発注数見直し・内製化による教材費の削減により全体として前第3四半期連結会計期間と比較して減少するところとなりました。

営業外損益におきましては、大きな変動はありません。

特別損益におきましては、北海道1校舎につき現状の家賃負担が重く、2027年5月の賃貸借契約満了を踏まえ、現校舎近辺の好立地な新設物件へ2026年3月に移転することを決定いたしました。それに伴い、現校舎における退去から契約満了までの非営業期間における賃借料を校舎移転・閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は7,838百万円（前年同四半期は7,811百万円）、営業利益は146百万円（前年同四半期は営業利益101百万円）、経常利益は152百万円（前年同四半期は経常利益109百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は31百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、売上高・営業利益ともに第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用におきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の収益性が高くなる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部におきましては、次年度以降の業績を大きく左右する小学生数は順調に増加しております。また、ライブのオンライン授業については、講座を拡充させることにより生徒数・売上高も順調に増加しております。全体の売上高におきましては、模擬テスト1回分の売上減、受講単価の高い中3生は前年生徒数から若干減少しておりますが、授業料・講習単価の上昇により前年並みを維持しております。しかしながら、対予算におきましては、中3生徒数の予算未達により少し下回っております。営業費用におきましては、校舎運営の効率化による労務費の削減、経費節減策による教材費、水道光熱費等の削減のため前年を下回るところとなっております。結果として、小中学部の売上高は6,758百万円（前年同四半期は6,763百万円）、セグメント利益は581百万円（前年同四半期はセグメント利益563百万円）となりました。

(高校部)

高校部におきましては、売上高は前年を上回ると同時にほぼ予算通りとなっております。要因は、売上単価の高い高3生の生徒数はほぼ前年と同数でしたが、各種講習会の顧客単価を上昇させることができたからであります。営業費用におきましては、校舎移転に伴う地代家賃の減少により前年を下回るところとなっております。結果として、高校部の売上高は1,048百万円（前年同四半期は1,013百万円）、セグメント利益は147百万円（前年同四半期はセグメント利益95百万円）となりました。

(その他の教育事業)

その他の教育事業におきましては、売上高は予算を少し下回るところとなっております。要因は、売上単価の高い受験学年の生徒数が前年より減少したためであります。結果として、その他の教育事業の売上高は31百万円（前年同四半期は34百万円）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期はセグメント利益23百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、1,856百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、7,505百万円となりました。これは主として、校舎移転に伴う敷金の回収及び建設協力金回収により「敷金及び保証金」の減少があったためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、9,365百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて54百万円増加し、1,840百万円となりました。これは主として、冬季賞与支給のため「短期借入金」が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、3,085百万円となりました。これは主として、校舎移転に伴う旧校舎の原状回復工事の実施により資産除去債務が減少したこと、及び社債の償還により有利子負債が減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、4,926百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少し、4,438百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.1%から47.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月18日に公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,356	1,067,497
受取手形、売掛金及び契約資産	155,711	433,322
商品	53,907	25,121
貯蔵品	14,371	14,597
その他	339,138	324,337
貸倒引当金	△3,124	△8,265
流動資産合計	1,860,361	1,856,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,430,340	2,452,534
土地	3,223,597	3,223,597
その他（純額）	82,774	78,224
有形固定資産合計	5,736,712	5,754,356
無形固定資産	18,189	16,805
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,497,317	1,437,152
退職給付に係る資産	244,123	248,247
その他	70,350	52,816
貸倒引当金	△4,178	△4,031
投資その他の資産合計	1,807,614	1,734,184
固定資産合計	7,562,516	7,505,347
繰延資産		
社債発行費	4,386	3,258
繰延資産合計	4,386	3,258
資産合計	9,427,264	9,365,217
負債の部		
流動負債		
短期借入金	216,000	280,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	182,664	212,659
未払金	590,111	608,978
未払法人税等	97,970	60,315
契約負債	18,975	40,450
賞与引当金	161,514	47,023
校舎移転・閉鎖損失引当金	97,061	109,964
その他	382,255	441,513
流動負債合計	1,786,553	1,840,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	662,750	687,724
繰延税金負債	77,178	75,235
退職給付に係る負債	973,015	961,085
校舎移転・閉鎖損失引当金	-	39,656
資産除去債務	602,560	578,818
その他	708,307	683,274
固定負債合計	3,103,811	3,085,795
負債合計	4,890,365	4,926,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,835,655	1,835,655
利益剰余金	609,288	510,414
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,534,189	4,435,315
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,709	3,201
その他の包括利益累計額合計	2,709	3,201
純資産合計	4,536,898	4,438,516
負債純資産合計	9,427,264	9,365,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,811,273	7,838,425
売上原価	6,652,171	6,599,071
売上総利益	1,159,101	1,239,354
販売費及び一般管理費	1,057,223	1,093,141
営業利益	101,877	146,212
営業外収益		
受取利息	4,227	3,969
受取配当金	2,228	1,998
受取賃貸料	13,660	11,873
その他	7,642	7,615
営業外収益合計	27,758	25,455
営業外費用		
支払利息	9,341	12,846
その他	11,048	5,935
営業外費用合計	20,389	18,782
経常利益	109,247	152,886
特別損失		
校舎移転・閉鎖損失	-	623
校舎移転・閉鎖損失引当金繰入額	16,477	149,621
減損損失	15,661	-
特別損失合計	32,138	150,245
税金等調整前四半期純利益	77,108	2,641
法人税、住民税及び事業税	37,524	36,629
法人税等調整額	1,855	△2,211
法人税等合計	39,379	34,418
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	37,728	△31,777
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	37,728	△31,777

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	37,728	△31,777
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△8,001	492
その他の包括利益合計	△8,001	492
四半期包括利益	29,726	△31,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,726	△31,284
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	3,805,971	926,230	—	4,732,201
i D(映像を使った個別授業)	692,212	—	—	692,212
個別(講師による個別指導)	2,253,995	—	—	2,253,995
その他	11,367	87,458	34,037	132,863
顧客との契約から生じる収益	6,763,546	1,013,688	34,037	7,811,273
外部顧客への売上高	6,763,546	1,013,688	34,037	7,811,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12,015	12,015
計	6,763,546	1,013,688	46,052	7,823,288
セグメント利益	563,164	95,243	23,316	681,724

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	681,724
セグメント間取引消去	20,539
全社費用(注)	△600,385
四半期連結損益計算書の営業利益	101,877

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、15,661千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部14,887千円、その他の教育事業774千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	3,821,687	1,016,759	—	4,838,446
i D(映像を使った個別授業)	632,815	—	—	632,815
個別(講師による個別指導)	2,292,351	—	—	2,292,351
その他	11,611	31,961	31,238	74,812
顧客との契約から生じる収益	6,758,465	1,048,721	31,238	7,838,425
外部顧客への売上高	6,758,465	1,048,721	31,238	7,838,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10,517	10,517
計	6,758,465	1,048,721	41,755	7,848,942
セグメント利益	581,600	147,970	19,634	749,205

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	749,205
セグメント間取引消去	20,931
全社費用(注)	△623,924
四半期連結損益計算書の営業利益	146,212

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	131,136千円